

令和 年 月 日

旧港区立小諸高原学園の活用に関するプロポーザル
質 問 書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
F A X	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
	内容	
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
	内容	
3	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
	内容	

※ 下記の送付先に、令和3年11月26日（金）午後5時までにメールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

※ 質問事項が4つ以上になる場合は、適宜行数を増やして入力してください。

【送付先・連絡先】

港区企画経営部企画課用地・施設活用担当 担当 早川

メール：minato67@city.minato.tokyo.jp

電 話：03-3578-2504

旧港区立小諸高原学園の活用に関するプロポーザル
参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先) 港区長

令和 年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格内容	申請内容
① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと	規定に該当しない ・ 規定に該当する
② 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない・経営不振の状態にある
③ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成 16 年 7 月 30 日 16 港政契第 238 号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
④ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 1 月 26 日 23 港総契第 1157 号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 (共同事業体の名称)

共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は事業の遂行及び事業の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の所在地	
共同事業体の代表事業者 (受任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該事業履行後3か月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件 2 区との本件事業の契約締結に関する件 3 その他契約手続に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

委任状

令和 年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記事業に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

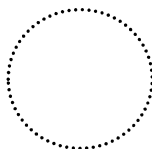
役職及び氏名

1 事業名 _____

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件事業の契約締結に関する件
- (4) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



事業者概要	
所在地	
商号又は名称	
代表者 職・氏名	
設立年月日	年 月 日
資本金	円
従業員数	人（令和 年 月 日現在）

事業実績（代表的なもの2つ）		
1	事業名	
	所在地	
	事業手法	（※定期借地契約等）
	事業内容	
	実施面積	
	開始年月	
	事業の特徴 （施設、サービス、 新しい取組等）	
2	事業名	
	所在地	
	事業手法	（※定期借地契約等）
	事業内容	
	実施面積	
	開始年月	
	事業の特徴 （施設、サービス、 新しい取組等）	

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

事業実績書

○ 自治体の未利用地を活用した事業の実績を記載してください。

1 実績がなければ右のカッコに○をつけてください。 → ()

2 実績があれば代表的な事業を以下に記載してください。

自治体の未利用地を活用した事業実績（代表的なもの2つまで）		
1	事業名	
	所在地	
	事業手法	(※定期借地契約等)
	事業内容	
	実施面積	
	開始年月	
	事業の特徴 (施設、サービス、 新しい取組等)	
2	事業名	
	所在地	
	事業手法	(※定期借地契約等)
	事業内容	
	実施面積	
	開始年月	
	事業の特徴 (施設、サービス、 新しい取組等)	

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

賃付料等提案書	
1	<p>賃付料</p> <p>年額 金 _____ 円</p> <p>(月額 金 _____ 円)</p>
2	<p>賃付期間</p> <p>契約締結日から _____ 年間</p>
3	<p>契約方法</p> <p>・ _____ 契約</p> <p>※ 土地の区分によって異なる契約方法を提案する場合は、区分が分かるように記載してください。</p>

※ 貸付方法は以下を参考に提案してください。

- ・ 建物が存する土地は、民法に基づく土地賃貸借契約

→ 契約期間は10年以下、更新可

- ・ その他の土地で事業者が建物を建築する場合は、事業用定期借地権設定契約

→ 契約期間は10年以上50年未満（終期は上記土地賃貸借契約に合わせる）、更新不可

※ 貸付方法について、事業の進展により変更の必要が生じた場合は、区と協議することとします。

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

事業収支計画書

《収支計画の概算》

(単位：千円)

		第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	小計
単年度収入計							
内 訳 ※							
単年度支出計							
内 訳	〇〇費						
	〇〇費						
	〇〇費						
	〇〇費						
	〇〇費						
単年度収支							
年度累計収支							

※ 事業全体を遂行するための資金調達がわかるよう自己資金・借入金・その他別で記載し、調達方法が裏付けできる資料（預貯金残高等）を添付してください。

※ 印刷はA4サイズとしてください。

※ 行数は適宜加除してください。

事業収支計画内訳

経費項目		金額	備考
〇〇費			
内			
訳			
〇〇費			
内			
訳			
〇〇費			
内			
訳			
〇〇費			
内			
訳			
〇〇費			
内			
訳			
〇〇他			
内			
訳			
特記事項			
合計			

※ 事業を開始したときの収支を記載してください。

※ 印刷はA4サイズとしてください。

※ 行数は適宜加除してください。

企画提案書一覧

様式 9

様式 10・11

様式 12

様式 13

様式 14

様式 15

事業計画及び運営方法

- ※区の目的をどのように理解し、どのような目標で事業を計画しているか記載してください。
- ※事業計画内において、旧小諸高原学園を活用して実現したい内容を記載してください。
- ※現地で実施する具体的な事業体制や事業内容を記載してください。
- ※計画の裏付けや信頼性が分かる事例等を記載してください。
- ※十分な実現性・持続性を持っている計画であると分かるように記載してください。
- ※事業スケジュールを記載してください。

土地利用計画書

※様式 11 と関連した内容としてください。

※土地・建物の利用計画を記載してください。

※改修等を予定している場合は、その改修内容を記載してください。

※日常的な修繕等、施設の維持管理方法を記載してください。

※事業を実施するに当たって、地元自治体等関係機関に対する手続き内容を記載してください。

土地利用計画図

※様式 10 と関連した内容としてください。

※現地の概略図等を用いて、土地の利用計画図を記載してください。

※ 印刷はA3サイズとしてください。文字のサイズは原則として 11 ポイント以上とします。

区民サービスの内容

※施設の利用や区内でのワークショップの開催など、港区民へのサービス内容を記載してください。

安全安心に関する取組

※土地等を安全安心に利用するための取組を記載してください。

地域貢献

※事業を行うに当たって、小諸市への波及効果等につながる内容を記載してください。

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

周辺環境への配慮

※事業実施に当たって、旧小諸高原学園周辺の住民や環境に対して、配慮する事項を記載してください。

旧港区立小諸高原学園の活用に関する
プロポーザル
参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

提出者) 本社所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

標記のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 _____

担当者氏名 _____

T E L _____

F A X _____

メールアドレス _____